維新政治を問う

英・米で破たん

維新政治の「教育こわし」を告発し、大阪の子どもと教育を守ろうと開かれた「子どもと教育・文化を守る大阪府民会議」主催の集会＝2015年10月10日、大阪市

「大阪維新の会」の坂井良和副代表（当時）は、同党が教育への政治介入に道をひらく「教育基本条例」案を府議会に提出（2011年9月）した時、「私は格差を生んで良いと思っている。秀でた者を育てる必要がある」「我々は教育の『複線化』を望む。人の能力差を認め、例えば義務教育を9年から7年にして、…いずれは飛び級も導入したい」「学校選択制を導入したら…自分で選ぶのだから結果責任もとる」（11年10月10日付「朝日」）と述べています。

維新府政・市政は、全国学力調査の学校別・市町村別結果公表で小中学校を競わせ、そして公立高校入試の学区を撤廃し、さらには大阪市で学校選択制を導入して、最近では学校教育の民営化までも推進しています。学校教育の公設民営化は橋下前市長が国に法整備を求め、「教育分野で新市場が創設されることは間違いない」（13年6月5日の会見）と語っています。

チャレンジテスト

公教育の破壊をねらう危機打開へ府民共同を

（下）

大阪教職員組合委員長
田中　康寛さん

「チャレンジテスト」は、入試を不公平にすることで中学校、小学校に格差をつくり出し、教育に市場原理をもちこんで自己責任化し、義務教育の複線化と行政の公的責任を投げ捨てていくテコにされようとしています。

これらは全て、イギリスやアメリカですでに破たんしている、新自由主義による公教育破壊のモノマネであり、必ず破たんします。

また行政調査である「チャレンジテスト」を子どもの成績評価に結びつけることは、「成績評価のためにされるのではない行政調査に限り合法」とされた1976年の旭川学テ最高裁大法廷判決にも反する明らかな違法行為であり、断じて許されません。

危機的な状況に

いま大阪では、人を大切にしない維新府政が8年間を超え、悪政の影響が子どもの成長・発達にまで及び、教育困難が深刻化しています。学校の「荒れ」が大きく広がり、小中高における暴力行為が、この間、3年連続で1万件を超え、4年連続で全国ワースト1に陥っています。全国では、ほとんど増えていないのに、大阪だけが突出して増え続け、全国の2・5倍にもなっています。さらに「学校がイヤ」「行きたくない」という不登校も急増し、高校の不登校率や中退率は全国ワースト1を続け、小中の不登校率も深刻化しています。

いま大阪の教育は、ほんとうに危機的な状況に直面しています。「維新府政になって、教育が悪くなった」（教育関係者）という事実は明らかであり、「教育こわし」の諸施策を抜本的に転換することが緊急に求められています。

（寄稿、おわり）